



平成 23 年 9 月 30 日

各 位

会 社 名 東洋製罐株式会社
代 表 者 名 取締役社長 金子 俊治
(コード番号 5901 東証第一部・大証第一部)
問 合 せ 先 総務部長 田谷 信幸
(TEL 03-3508-2113)

米国 Stolle Machinery Company, LLC の買収に関するお知らせ

当社は、世界大手の製缶・製蓋機械メーカーである Stolle Machinery Company, LLC（本社：米国コロラド州。以下「Stolle 社」といいます。）を買収すること（以下「本件買収」といいます。）を決定し、平成 23 年 9 月 30 日（日本時間）に同社の親会社および同社の株主代表である GSO Capital Partners LP との間で本件買収に関する最終契約を締結しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 本件買収の概要

当社は、Stolle 社の現株主である GSO Capital Partners LP が運営するファンド等から Stolle 社の発行済株式の全てを取得する予定です。取引形態としては、当社が本件買収のために米国に設立する買収目的会社である TSK Merger Corporation と、Stolle 社の親会社である Can Machinery Holdings, Inc. との間における現金を対価とした逆さ合併（以下「本件合併」といいます。）を通じて当社が Stolle 社を子会社化するものです。本件買収による買収総額は約 775 百万米ドル（約 597 億円）となる予定です。なお、本件買収のクロージングは各国における競争法上の認可が得られること等を前提条件としており、本件合併およびそれに伴う譲渡代金の支払いと同条件が充足された後に行われる予定です。

(※) 上記の円表記は、1 米ドル=77 円で計算しております。

2. 本件買収の背景および意義

当社グループを取り巻く昨今の経営環境は、国内包装容器需要の鈍化、競合容器メーカーとの競争激化やお得意先におけるペットボトル自社製造の拡大等に加え、原材料・エネルギー価格の上昇等もあり、厳しさを増しつつあると考えております。

このような経営環境の下、当社グループは、2010 年度から 2012 年度までの「第二次中期経営計画」を策定し、既存国内事業の収益を安定的に確保しつつ今後の成長に向けた軸足を「海外事業」および「新規事業」へと戦略的にシフトさせることにより、当社グループの企業価値を最大化するべく取り組んでまいりました。

このたび、当社が子会社化する Stolle 社は、創業以来 140 年以上に亘り製缶等機械の開発・製造・販売を手掛け、世界の製缶業界における技術およびプロセスの開発をリードしてきた世界大手の製缶等機

械メーカーです。同社は現在、北米、欧州に加え、将来の更なる成長が見込まれる中東、南米、アジア、アフリカ等の新興市場において事業を展開する、製缶・製蓋の各主要機械の業界におけるリーディングカンパニーです。当社が、Stolle 社を子会社化することで、同社を通じて当社固有の開発技術を世界規模で提供することが可能となり、ひいては、製缶業界の発展に大きく貢献できるものと考えております。

当社にとっての Stolle 社買収の意義は、以下のとおり整理されます。

- (1) 「海外事業」の将来の成長に向けた布石
- (2) 包装容器事業と機械設備事業の垂直展開による強固なビジネスモデルの構築
- (3) 当社グループの既存機械設備事業とのシナジーの創出

なお、当社は、現時点において、Stolle 社の既存事業、製品、技術の持続的な発展をサポートする方針を有しており、本件買収後も、同社の事業および経営の自主性を維持し、同社の主要顧客との取引関係においては従来どおりの独立性を尊重することを予定しています。

3. 異動する子会社 (Stolle 社) の概要

(1) 名称：	Stolle Machinery Company, LLC	
(2) 主な事業内容：	製缶・製蓋機械に関わる開発・製造・販売・各種サービス	
(3) 代表者の氏名：	Robert Isaman, Chief Executive Officer	
(4) 本社所在地：	米国コロラド州センテニアル	
(5) 決算期：	12月31日	
(6) 資本金：	1.4百万米ドル (2010年12月31日現在)	
(7) 売上高：	246百万米ドル (2010年度)	
(8) 総資産：	600百万米ドル (2010年12月31日現在)	
(9) 設立年：	1870年 (Stolle社としては2004年)	
(10) 主要株主：	GSO Capital Partners LP が運営するファンド等	
(11) 従業員数：	421名 (2010年12月31日現在)	
(12) 当社との関係：	資本関係：	記載すべき事項はございません
	人的関係：	記載すべき事項はございません
	取引関係：	当社は代理店を通じて Stolle 社より製缶等機械およびその部品を購入しています

4. 主な株式取得の相手先の概要

(1) 名称：	GSO Capital Partners LP が運営するファンド	
(2) 本社所在地：	米国ニューヨーク州ニューヨーク	
(3) 主な事業内容：	投資助言等に関する業務	
(4) 当社との関係：	資本関係：	記載すべき事項はございません
	人的関係：	記載すべき事項はございません
	取引関係：	記載すべき事項はございません

(※) 上記本社所在地および主な事業内容は、GSO Capital Partners LP のものです。

5. 今後のスケジュール

平成 23 年 12 月末ころ迄にクロージングの予定です。ただし、各国競争当局の審査状況等の事情によっては、クロージングの時期が変更される可能性があります。

6. 今後の業績に与える影響

本件買収による当期の当社連結業績に与える影響につきましては、今後詳細が確定した時点で速やかに開示いたします。

以 上

※本リリースには、過去の事実に関する記述ではない、将来の見通しに関する記述が含まれており、ここで記述されている内容と実際の結果が大きく異なるリスクと不確実性があります。過去の事実に関する記述以外はすべて将来の見通しに関する記述になり得ます。本リリースに含まれる将来の見通しに関する記述には、本件買収により生じる利益の予測、本件買収に関する申請と承認の時期に関する予測、本件買収の完了の時期に関する予定、これらの記述に対する仮定に関する表現が含まれています。将来の見通しに関する全ての記述は、実体的なリスクや不確実性に左右される将来の事象、承認及び取引に関する現在の期待や考えに基づいています。将来の見通しに関する記述とは異なる結果が生じる要因としては、本件買収の時期に関する不確実性を含む、本件買収に関するリスクと不確実性、本件買収実行のための諸条件（各国における競争法上の認可の取得を含みます。）が満たされない可能性、当社を取り巻く経済環境の変化、適用法規制の変更、為替レートの変化等が含まれますが、これらに限られるものではありません。本リリースの将来見通しに関する記述は、本リリースの日付時点のものであり、当社は、今後発生する事象や状況を反映してこれらの記述を修正又は更新する義務を負うものではありません。